



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 5581 URL https://chitech.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 仁美
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田熊 真司 (TEL)03(6273)0408(代表)
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
発行者情報提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,310	3.1	200	81.3	206	66.9	123	75.7
2025年8月期	4,181	—	110	—	123	—	70	—

(注) 包括利益 2026年8月期 124百万円 (76.1%) 2025年8月期 70百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	32.30	—	18.1	9.4	4.6
2025年8月期	16.79	—	11.0	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 1. 2024年8月期は、連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	2,221	694	31.3	183.60
2025年8月期	2,173	676	31.1	161.01

(参考) 自己資本 2026年8月期 694百万円 2025年8月期 676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	304	△6	△127	1,213
2025年8月期	202	△8	△309	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	35.7	3.9
2026年8月期	—	0.00	—	11.50	11.50	43	35.6	6.7
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		34.6	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日~2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,599	6.7	110	△44.6	118	△42.5	76	△38.3	20.21

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期	4,200,000株	2025年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期	418,400株	2025年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	3,836,081株	2025年8月期	4,200,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,024	3.3	173	97.1	192	69.1	123	66.5
2025年8月期	3,896	3.1	88	976.8	113	250.9	73	277.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	32.07	—
2025年8月期	17.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年8月期	2,154		741		34.4	196.18
2025年8月期	2,108		724		34.4	172.57

(参考) 自己資本 2026年 8月期 741百万円 2025年 8月期 724百万円

2. 個別業績の前期実績値との差異理由

2026年8月期の個別業績において、売上高が前期と比べ128百万円増加したことに加え、売上原価率が2%改善したことにより、各利益が増加し、前期実績値との差異が発生しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に内需を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、物価高や資源価格上昇の影響により成長ペースは鈍化しました。

また、国内においては、賃上げの進展がみられる一方で、人手不足や金利上昇など、企業を取り巻く環境は変化しております。海外においては、地政学的リスクやエネルギー価格の動向等を背景に先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業では、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展に加え、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用があらゆる業種・組織にとって重要な要素となっており、総務省統計局の「サービス産業動態統計調査2026年7月分速報」によれば、情報サービス業の売上高は2,945,284百万円（年平均前年比プラス10.1%）と需要は順調に推移しております。

当社グループはこの潮流を成長の機会と捉え、「プラスαで快適（カイト）な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、「利益向上」「人材開発」「市場競争力」の3つの経営課題に対し、「社員採用強化」「教育環境整備」「業務高度化」の3つを重点施策として事業を推進しております。

「社員採用強化」については、新規大学卒の採用と並行して即戦力のキャリア採用に注力し、中期的にバランスのとれた社員年齢構成の形成を図るとともに、外国籍技術者、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ採用を進めております。2026年4月には35名の新入社員が入社した他、ベトナム・ダナン工科大学の卒業生が4名入社しております。また、高度技術人材の獲得・リテンションを目的として、キャリア採用における「プロフェッショナル職」の運用を開始しております。

「教育環境整備」については、社内教育のための組織としてカイトラボ&教育センター（通称CLLC）を設置し、定期的なセミナーの開催やハンズオンラボを実施しております。

「業務高度化」については、ITアーキテクト、ITコンサルタントの業務を中心に育成・拡大を図るとともに、受託開発サービスにおいてはSI業務の対応可能領域の拡張と体制整備を進める計画です。

パッケージ販売サービスにおける「業務高度化」についても、食（FoodTech）と健康（HealthTech）のDX化を積極的に推進し、AIなどの先端技術を採用することで、お客様の一層の利便性や生産性向上を図っていきます。

このような状況下において、当社グループの当連結会計年度につきましては、売上高4,310,460千円（前期比3.1%増）、営業利益200,127千円（前期比81.3%増）、経常利益206,668千円（前期比66.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123,915千円（前期比75.7%増）となりました。

当社グループはIT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがサービス別の概況は、次のとおりであります。

システム開発サービス（SES・人材派遣）においては、案件獲得が順調に進んだことにより、売上高は2,785,370千円（前期比1.5%増）となりました。

受託開発サービスにおいては、受託案件のシステム開発が概ね計画通り進捗したものの、検収時期の変更等により、売上高は731,023千円（前期比13.7%減）となりました。

パッケージ販売サービスにおいては、献ダテマンのWeb版導入に加え、サポートが終了するWindows10版からWindows11版への更新需要が高まったことから、売上高は794,066千円（前期比34.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ47,736千円増加し2,221,444千円となりました。

流動資産は主に現金及び預金が170,396千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ115,496千円増加し1,807,216千円となりました。固定資産は繰延税金資産が22,451千円、のれんが27,384千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ67,759千円減少し414,228千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ29,672千円増加し1,527,158千円となりました。

流動負債は短期借入金が80,002千円増加した一方、1年以内償還予定の社債が61,000千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ49,872千円増加し908,908千円となりました。固定負債は社債が99,000千円減少した一方、長期借入金が48,001千円、繰延税金負債が34,669千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ20,199千円減少し618,250千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ18,063千円増加し694,285千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益123,915千円の計上と配当支払25,200千円を行ったことにより利益剰余金が98,715千円増加した一方、自己株式を88,471千円取得し、7,720千円処分したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ170,396千円増加し、1,213,364千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、304,239千円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益199,041千円、売上債権及び契約資産の減少42,287千円であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少24,962千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,288千円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,927千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、127,555千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出139,732千円、社債の償還による支出160,168千円、自己株式の取得による支出88,703千円であり、資金の主な増加要因は短期借入による収入128,592千円、長期借入による収入200,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年現在、国内経済は緩やかな回復基調を維持していますが、米国の関税政策による製造業を中心とした輸出産業の投資抑制、地政学的リスクによるサプライチェーンへの影響、為替相場要因による輸入物価の高騰など、不確実性も依然として残っております。

当社グループが属する情報サービス業については、国内の幅広い産業での人手不足は継続しており、企業および行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資は継続的に拡大しております。

当社グループの2027年8月期の連結業績は、売上高は4,599百万円（前連結会計年度比6.7%増）を計画しております。採用の強化や教育等の人材への投資に注力することから、営業利益110百万円（同44.6%減）、経常利益118百万円（同42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円（同38.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,968	1,238,364
受取手形	132	1,754
売掛金	466,078	450,221
契約資産	46,814	18,761
商品及び製品	9,247	7,785
仕掛品	30,367	18,564
前払金	32,735	29,072
前払費用	30,056	36,615
その他	8,817	6,517
貸倒引当金	△497	△441
流動資産合計	1,691,720	1,807,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,243	93,243
減価償却累計額	△44,117	△53,414
建物及び構築物(純額)	49,126	39,829
工具、器具及び備品	40,037	45,391
減価償却累計額	△23,221	△27,301
工具、器具及び備品(純額)	16,816	18,090
有形固定資産合計	65,942	57,920
無形固定資産		
のれん	164,307	136,923
ソフトウェア	12,143	7,816
顧客関連資産	138,750	129,500
その他	973	973
無形固定資産合計	316,175	275,213
投資その他の資産		
投資有価証券	845	1,626
繰延税金資産	22,451	—
その他	76,573	79,468
投資その他の資産合計	99,871	81,094
固定資産合計	481,988	414,228
資産合計	2,173,708	2,221,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,660	107,697
短期借入金	—	80,002
1年以内償還予定の社債	160,000	99,000
1年以内返済予定の長期借入金	119,736	132,003
未払金	47,111	45,635
未払費用	85,509	68,381
未払法人税等	605	17,649
未払消費税等	49,416	66,658
契約負債	124,698	157,253
預り金	36,757	17,694
賞与引当金	102,438	109,194
受注損失引当金	102	111
不正アクセス関連損失引当金	—	7,626
流動負債合計	859,035	908,908
固定負債		
社債	196,000	97,000
長期借入金	320,092	368,093
繰延税金負債	22,869	57,539
退職給付に係る負債	34,221	34,092
資産除去債務	50,664	50,682
その他	14,603	10,843
固定負債合計	638,450	618,250
負債合計	1,497,486	1,527,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	515,337	614,053
自己株式	—	△80,751
株主資本合計	676,309	694,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	11
その他の包括利益累計額合計	△87	11
純資産合計	676,222	694,285
負債純資産合計	2,173,708	2,221,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
売上高	4,181,569	4,310,460
売上原価	3,013,057	2,988,971
売上総利益	1,168,511	1,321,489
販売費及び一般管理費	1,058,105	1,121,361
営業利益	110,406	200,127
営業外収益		
受取利息	1,510	2,637
受取配当金	14	29
助成金収入	18,550	15,506
雑収入	3,976	1,368
営業外収益合計	24,052	19,541
営業外費用		
支払利息	7,599	10,229
社債利息	2,949	2,099
その他	51	671
営業外費用合計	10,600	13,000
経常利益	123,858	206,668
特別損失		
不正アクセス関連損失引当金繰入額	—	7,626
特別損失合計	—	7,626
税金等調整前当期純利益	123,858	199,041
法人税、住民税及び事業税	833	18,058
法人税等調整額	52,513	57,067
法人税等合計	53,347	75,125
当期純利益	70,511	123,915
親会社株主に帰属する当期純利益	70,511	123,915

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
当期純利益	70,511	123,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	99
その他の包括利益合計	△87	99
包括利益	70,423	124,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,423	124,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,200	132,772	451,125	612,098	—	—	612,098
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△6,300	△6,300	—	—	△6,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	70,511	70,511	—	—	70,511
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	64,211	64,211	△87	△87	64,123
当期末残高	28,200	132,772	515,337	676,309	△87	△87	676,222

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,200	132,772	515,337	—	676,309	△87	△87	676,222
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△25,200	—	△25,200	—	—	△25,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	123,915	—	123,915	—	—	123,915
自己株式の取得	—	—	—	△88,471	△88,471	—	—	△88,471
自己株式の処分	—	—	—	7,720	7,720	—	—	7,720
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	—	99	99	99
当期変動額合計	—	—	98,715	△80,751	17,965	99	99	18,064
当期末残高	28,200	132,772	614,053	△80,751	694,274	11	11	694,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計期間 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,858	199,041
減価償却費	17,973	18,731
のれん償却額	27,384	27,384
顧客関連資産償却額	9,250	9,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,735	6,756
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,419	9
不正アクセス関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,626
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,389	△129
受取利息及び受取配当金	△1,525	△2,667
支払利息及び社債利息	10,548	12,265
助成金収入	△18,550	△15,506
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,712	42,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,485	13,256
前払費用の増減額(△は増加)	△15,062	△1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	15,297	△24,962
契約負債の増加額(△は減少)	40,935	32,555
未払金の増減額(△は減少)	1,511	△4,262
未払費用の増減額(△は減少)	1,092	△16,843
預り金の増減額(△は減少)	△3,782	△19,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,627	17,241
その他	△1,934	△541
小計	189,203	300,460
利息及び配当金の受取額	1,500	2,667
利息の支払額	△10,493	△13,380
助成金の受取額	18,550	15,506
法人税等の支払額	4,125	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,886	304,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出	△614	△627
有形固定資産の取得による支出	△4,545	△5,927
無形固定資産の取得による支出	△430	—
貸付金の回収による収入	449	266
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	21,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,739	△6,288

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計期間 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	—	128,592
短期借入金の返済による支出	—	△49,998
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△149,753	△139,732
社債の償還による支出	△153,000	△160,168
配当金の支払額	△6,300	△25,200
自己株式の処分による収入	—	7,654
自己株式の取得による支出	—	△88,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,053	△127,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,905	170,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,873	1,042,968
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,042,968	※ 1,213,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不正アクセス関連損失の計上)

当社は、システム開発環境としてクラウドサービスを利用していますが、利用中のクラウドサービスに関してアカウントの窃取によるクラウド計算資源の不正利用が発生いたしました。

現時点において当該クラウドサービスの不正利用は停止していることを確認しております。また、当該クラウドサービスにおいては個人情報および機密情報の取扱い等はなく、またこれらの情報への不正アクセスおよび漏洩等の発生は現時点では確認されていません。

現在、クラウドサービス提供元との協議を含めた精査を進めておりますが、現時点での合理的な見積もりに基づき、当該事象に起因する当社の費用負担として、2026年8月期に不正アクセス関連損失引当金繰入額として7,626千円を特別損失に計上しております。

当該不正アクセス関連損失7,626千円は、現時点において合理的に見積もることが可能な金額を計上したものであり、最終的な損失額が変動する可能性があることから、現時点では本件に係る損失額は確定していません。

不正利用の判明後、緊急対策チームにおいて調査および対応を進めており、再発防止のための措置を講じております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,067,968千円	1,238,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,042,968千円	1,213,364千円

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	161.01円	183.60円
1株当たり当期純利益	16.79円	32.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,511	123,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,511	123,915
普通株式の期中平均株式数(株)	4,200,000	3,836,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。